

平成24年度

事業のあらまし

社団法人 行政情報システム研究所
The Institute of Administrative Information Systems

<http://www.iais.or.jp/>

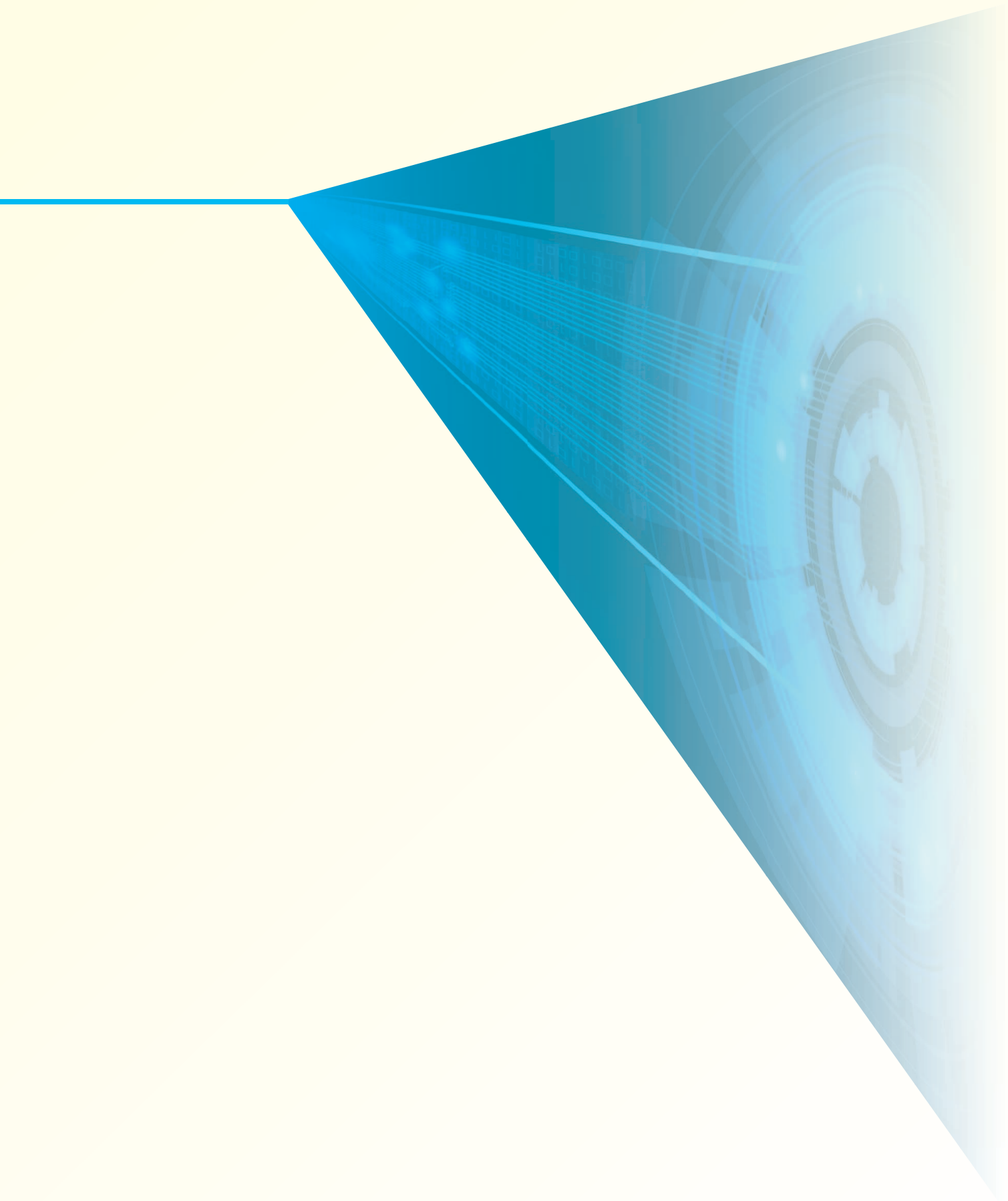
電子政府の 実現に向けて

世界的にも取組みが進む電子政府構築の動きに対応し、我が国においても、行政の総合性の確保、簡素化・効率化の一層の推進、行政サービスの向上等の要請に応えるため、「電子政府」の実現は重要な国家目標となっています。

政府の新たな情報通信技術戦略においても国民本位の電子行政の実現を推進することとし、情報通信技術を活用した行政刷新と見える化を実現するための新たな施策を展開することとされています。

このような状況のもと当研究所に対しては、行政情報化推進の専門機関として、電子政府の実現に向けた諸方策の具体化及び行政情報システムの整備・構築に的確に貢献することが強く求められています。

当研究所はこれに応じて行政機関と企業、社会一般との接点に位置する社団法人として、行政の情報化・電子政府の実現及びこれに伴う社会の発展に有益な事業を積極的に展開しています。



沿革

昭和39年度	(社) 行政事務機械化研究協会設立 機関誌「行政&ADP」創刊
昭和40年度	行政情報化の推進に関する調査研究の開始
昭和45年度	(社) 行政情報システム研究所へ改称
平成5年度	「行政の情報化推進に関する提言」公表
平成6年度	「電子政府の実現を目指して」公表
平成8年度	霞が関WANの運用開始
平成13年度	電子政府の総合窓口システム (e-Gov) の運用開始 政府認証基盤 (GPKI) ブリッジ認証局の運用開始
平成14年度	霞が関WANと総合行政ネットワークとの相互接続運用開始
平成16年度	霞が関WANと司法情報通信システムとの接続開始
平成17年度	研究結果等の資料集「IAIS STUDIES」シリーズを刊行開始
平成19年度	機関誌「行政&ADP」を「行政&情報システム」に名称変更
平成20年度	ISO/IEC 27001の認証取得

目的と主な事業

目的

社会経済の進展に即応し、行政情報システムに係る調査研究、普及啓発、役務の提供等の事業を実施することにより、行政の情報化とこれを通じた行政事務の高度化・効率化及び行政サービスの向上に寄与することを目的としています。

主な事業

- ◆行政情報化の推進に関する調査研究
 - ・調査研究の実施・報告書の刊行
 - ・調査研究等の受託
- ◆行政情報化の推進に関する普及啓発
 - ・機関誌「行政&情報システム」の発行
 - ・情報化普及行事等の開催
- ◆情報システムに係る役務、機器等の提供
 - ・霞が関WANの運営
 - ・政府認証基盤の運用



1. 調査研究事業

調査研究

- 行政情報システムの利用の推進・高度化に寄与することを目的に、基礎的な調査研究を行っています。
- 調査研究の成果はすべて報告書に取りまとめ、会員を始め、国の行政機関、地方公共団体、関係団体等に広く頒布してその活用に使っています。

最近の主要調査研究テーマ等

- 政府情報システムにおける IT 投資管理の実現に向けた調査研究 (平 23)
- ポスト NPM (民間の経営理念及び手法の導入) 時代の電子政府政策に関する調査研究 (平 23)
- 行政情報システムのベネフィットマネジメント (実益具現マネジメント) に関する調査研究 (平 22)
- IT 投資管理に係る定性的な評価の数値化に関する調査研究 (平 22)
- 英国政府における電子政府支援機能に関する調査研究 (平 21)
- 行政機関における IT を活用したホワイトカラーの生産性向上に関する調査研究 (平 21)
- 政府情報システムのシステム刷新アプローチに関する調査 (平 20)
- EU における電子政府の課題に関する調査 (平 20)
- 高齢化社会における電子政府の役割に関する調査 (平 20)
- 米国 CIO 大学院における専門家育成状況に関する調査 (平 19)
- Web2.0 及び SOA 技術の行政情報システムへの活用に関する調査研究 (平 19)
- 米国 GAO による電子政府に関する分析・評価の取組に関する調査 (平 17・18)

受託事業

会員その他の機関、団体等から、行政情報システムの整備、利活用をはじめとする広範なテーマに関して調査研究を受託しています。

- 業務最適化のための業務モデリングに関する調査研究支援 (平 23)
- 電子政府基本調査 (～平 17)
- 行政の固有業務に伴う知的活動に対する電子政府による支援機能基礎調査 (平 16)
- 行政 ICT 利用状況基本調査 (準備調査) (平 16)

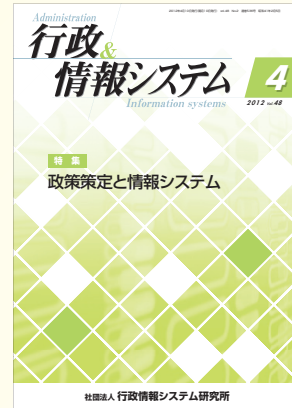


概要

2. 普及啓発事業

機関誌『行政&情報システム』の発行

行政情報化に関する普及啓発誌として、最新の論文や資料、システム紹介などを主体に編集し隔月発行しています。本誌は、国の行政機関をはじめ、地方公共団体、情報化関連団体、企業、大学など各方面に広く頒布されています。



- 隔月（偶数月）10日発行（判型=A4判）
- 購読料 1冊 750円（送料別、税込）
年間購読料 4,050円（送料込、税込）

シンポジウムなどの開催

国の行政機関や各種団体の協力を得て、電子政府の推進を目的とした催物を開催しています。



- 行政情報化セミナー（CIO補佐官養成講座）（平 22～23）
- 「仮想政府セミナー」（共催）（平 19～23）
- 「電子政府オンライン申請体験フェア」（平 17～22）
- 「地方自治情報化推進フェア」（共催）（平 17～20）



リファレンスサービスの提供

行政情報システムの発展向上に有益な資料、研究成果、機関誌等を整備したデータを蓄積し、検索・閲覧・取得が可能なサービスを会員向けに提供しています。



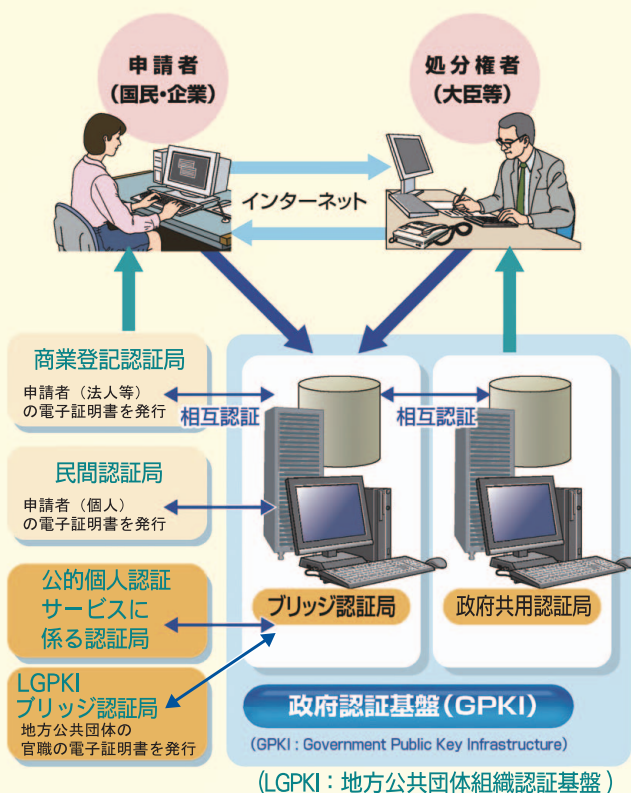
3. システム関係事業

政府認証基盤

政府認証基盤（GPKI）の運用

電子政府の実現のために、国民等から行政機関への申請・届出等手続をインターネットで行えるようにするための基盤として、政府認証基盤（GPKI：Government Public Key Infrastructure）が総務省において整備・運用されています。

政府認証基盤は行政機関側の認証局として、申請者側の民間認証局等と相互認証を行うブリッジ認証局（平成13年4月～）と各府省の官職の電子証明書等を発行する政府共用認証局（平成20年1月～）で構成されており、当研究所がその運用を行っています。



平成24年4月現在、ブリッジ認証局と相互認証を行っている、申請者側の電子証明書を発行する認証局は次の通りです。

- 電子認証登記所（商業登記認証局）
- 日本電子認証株式会社
 - ・AOSignサービスに係る認証局
 - 東北インフォメーション・システムズ株式会社
 - ・TOiNX電子入札対応認証サービスに係る認証局
 - 株式会社帝国データバンク
 - ・TDB電子認証サービスTypeAに係る認証局
 - セコムトラストシステムズ株式会社
 - ・セコムパスポートfor G-IDに係る認証局
 - ジャパンネット株式会社
 - ・電子入札コアシステム用電子認証サービスに係る認証局
 - 全国社会保険労務士会連合会
 - ・全国社会保険労務士会連合会認証サービスに係る認証局
 - 日本商工会議所
 - ・ビジネス認証サービスタイプ1に係る認証局

- 株式会社ミロク情報サービス
 - ・MJS電子証明書サービスに係る認証局
- 株式会社中電シーティーアイ
 - ・CTI電子入札・申請届出対応電子認証サービスに係る認証局
- 日本税理士会連合会
 - ・税理士証明書発行サービスに係る認証局
- 日本司法書士会連合会
 - ・司法書士認証サービスに係る認証局
- 株式会社NTTネオメイト
 - ・e-Probatio PS 2サービスに係る認証局
- 日本土地家屋調査士会連合会
 - ・日本土地家屋調査士会連合会認証サービスに係る認証局
- 地方公共団体による公的個人認証サービス

概要

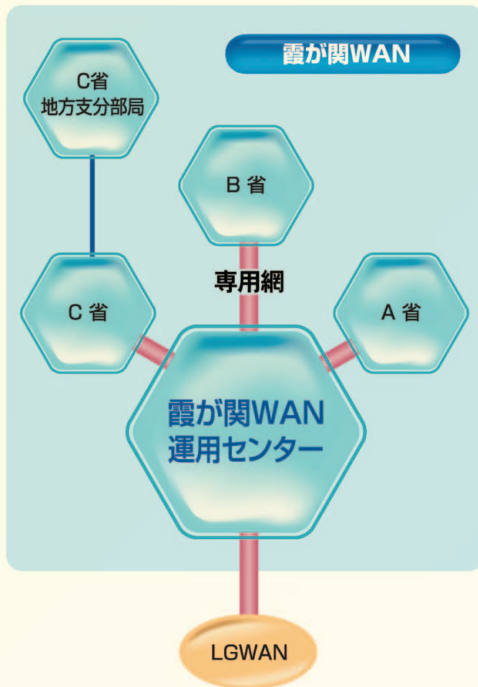
霞が関 WAN

霞が関 WAN の設置・運営

国の行政機関が相互に利用するネットワーク基盤である霞が関 WAN は、総務省の指導監督の下、当研究所が設置運用主体となって構築・運営を行っています。

霞が関 WAN は府省間の電子メールや電子文書の交換を基本機能として提供しているほか、府省間における業務データの流通などにも利用されており、平成 24 年 6 月現在で 39 機関が利用しています。

霞が関 WAN 概要図



霞が関 WAN と総合行政ネットワーク (LGWAN) との接続

地方公共団体のネットワークである LGWAN の整備運用に伴い、平成 14 年 4 月から霞が関 WAN と LGWAN を相互に接続し、同年 8 月から国の機関と地方公共団体の間でも電子メールの交換などを行っています。

利用機関

内閣府 (2 機関)
宮内庁
公正取引委員会
警察庁
金融庁
消費者庁
総務省 (3 機関)
法務省
外務省
財務省 (4 機関)
文部科学省

厚生労働省
農林水産省
経済産業省
国土交通省
環境省
防衛省
内閣総務官室
内閣法制局
内閣官房情報セキュリティセンター
人事院
会計検査院

衆議院事務局
参議院事務局
国立国会図書館
最高裁判所
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人統計センター
独立行政法人国立印刷局
独立行政法人製品評価技術基盤機構
日本銀行
国家公務員共済組合連合会

組 織

役 員

理 事

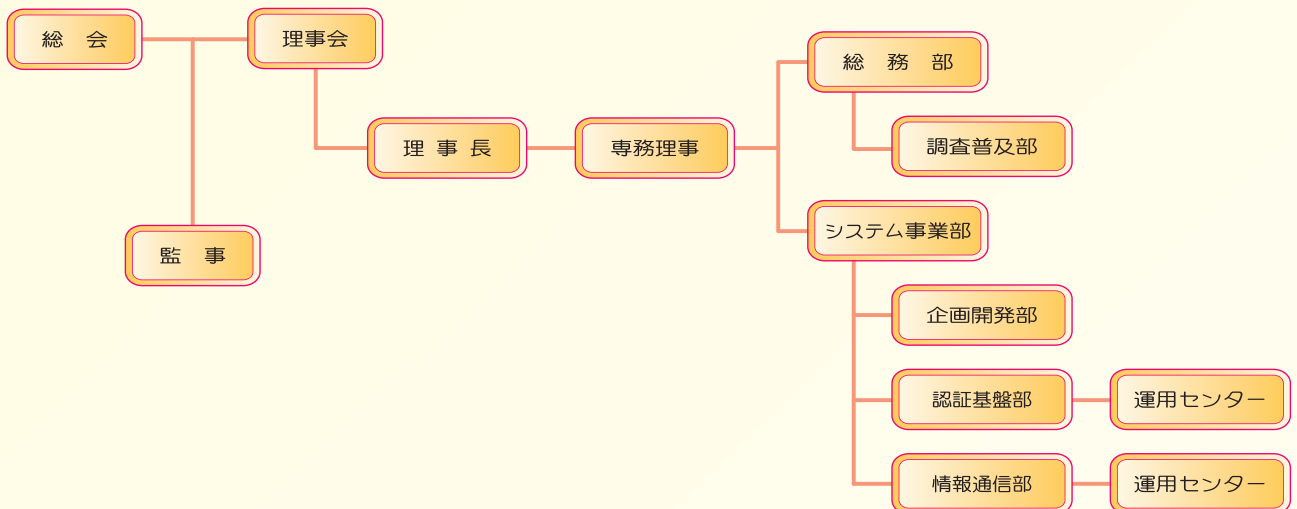
- 理 事 長 畠中 誠二郎
専務理事 高森 國臣
大木 一夫 一般社団法人 情報通信ネットワーク
産業協会 専務理事
太田 敏澄 国立大学法人 電気通信大学大学院
教授
清原 慶子 三鷹市 市長
小林 武夫 学校法人 産業能率大学 理事
種村 良平 株式会社コア 代表取締役会長 (CEO)
中村 正己 一般社団法人 日本能率協会 理事長
長谷川 英一 一般社団法人 電子情報技術産業協会
常務理事
松山 栄二 一般社団法人 日本経営協会 理事長

監 事

- 佐野 元昭 株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所
代表取締役社長
高橋 秀直 高橋秀直税理士事務所 所長

平成24年7月1日現在

組織図



会 員

官公庁等

総務省
 独立行政法人 情報処理推進機構
 独立行政法人 住宅金融支援機構
 一般財団法人 行政管理研究センター
 一般財団法人 日本情報経済社会推進協会
 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
 一般社団法人 日本経営協会
 一般社団法人 日本能率協会
 財団法人 地方自治情報センター
 社団法人 全国行政相談委員連合協議会
 社団法人 日本交通科学協議会
 学校法人 産業能率大学
 日本行政書士会連合会
 日本土地家屋調査士会連合会
 日本税理士会連合会

民間企業

アクセンチュア株式会社
 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 株式会社 HBA
 NTT コミュニケーションズ株式会社
 株式会社 NTT データ
 株式会社岡山情報処理センター
 沖電気工業株式会社
 ガートナー・ジャパン株式会社
 株式会社ぎょうせい
 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
 株式会社ケイ・アイ・エス情報科学研究所
 KDDI 株式会社
 株式会社コア
 株式会社ジーシーシー
 Gcom ホールディングス株式会社
 株式会社 JSOL
 シスコシステムズ合同会社
 株式会社社会情報システム研究所
 株式会社情報通信総合研究所
 シンコー株式会社
 新日鉄ソリューションズ株式会社
 セコム株式会社
 TIS 株式会社
 TDC ソフトウェアエンジニアリング株式会社
 デロイトトーマツコンサルティング株式会社
 株式会社電算
 東芝情報システム株式会社
 東芝ソリューション株式会社
 日本アイ・ビー・エム株式会社
 日本オラクル株式会社
 日本電気株式会社
 日本電子計算株式会社

日本マイクロソフト株式会社
 ネットワンシステムズ株式会社
 株式会社日立システムズ
 株式会社日立製作所
 株式会社日立ソリューションズ
 富士ゼロックス株式会社
 富士通株式会社
 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
 株式会社富士通総研
 株式会社富士通マーケティング
 株式会社文祥堂
 みずほ情報総研株式会社
 株式会社三菱総合研究所
 株式会社リーガル
 株式会社両備システムズ

ほか

平成 24 年 7 月現在

会員入会のご案内

当研究所は、国の行政機関、政府関係機関、地方公共団体、各種団体及び民間企業を会員として構成されています。

1965 年に設立以来、行政情報化の促進に寄与することを目的として、関係諸機関との密接な連携のもと、情報システムに関する調査研究、普及啓発、情報提供、情報通信役務の提供等の事業に積極的に取り組んでいます。

何卒会員としてご支援賜りますようご案内申し上げます。



会 費

年間会費（一口）	
国・政府関係機関	60,000円
都道府県・政令都市	36,000円
市区町村	30,000円
財団・社団法人・民間企業	60,000円

入会方法と会員特典につきましては、当研究所のホームページをご覧ください。

<http://www.iais.or.jp/ja/kaiin/>



社団法人 行政情報システム研究所

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 (市政会館1階)
TEL.03-3500-1121(代) FAX.03-3500-1122